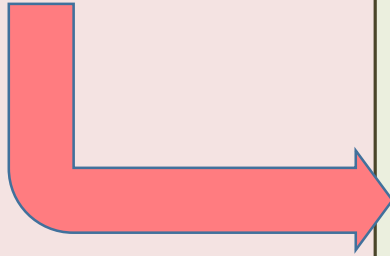


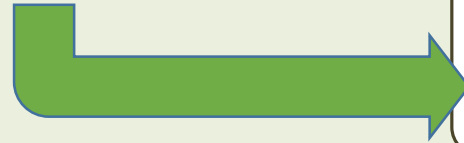
①子育てに配慮した住宅のガイドライン（以下「ガイドライン」）

- 「新たな日常」や「環境」「防災」「IoT」への対応など、**時代に即した掲載内容の見直し**



②子育て支援住宅認定制度

- ガイドラインの見直しを踏まえ、**認定基準の改定**
- 認定取得促進のための**認定基準適合要件の最適化**や**認定手続きの簡素化**



③認定住宅への整備費補助

- 「新たな日常」等の社会状況の変化に対応した認定住宅の**供給を促進するための支援の見直し**を検討

④新たな子育て支援の検討

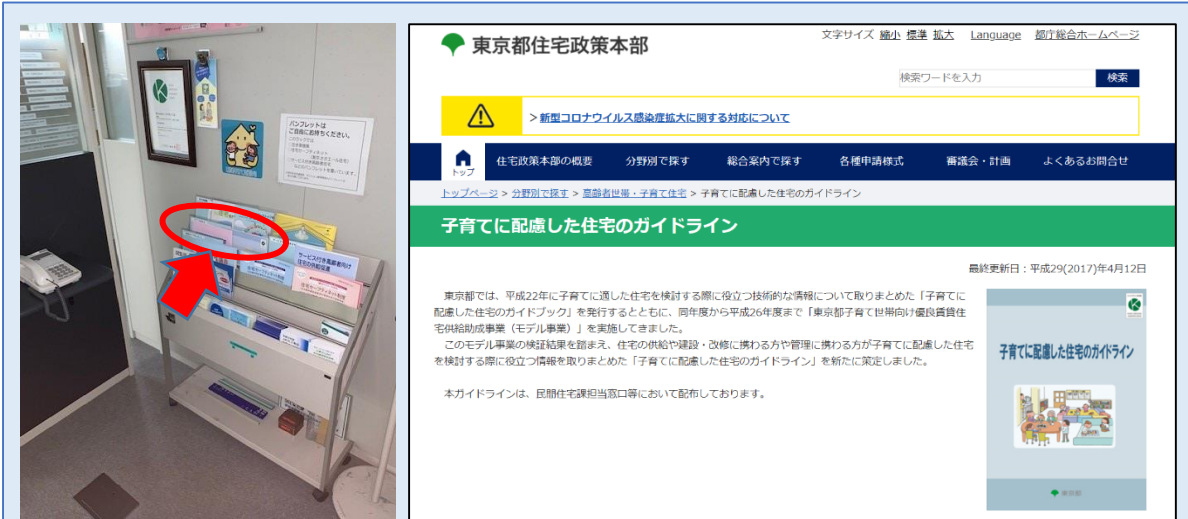
- 認定取得に至らない集合住宅等に対し、子育てに配慮した住まいづくりの裾野を広げるための支援を検討

⑤普及啓発の強化

① 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」について

1 課題について

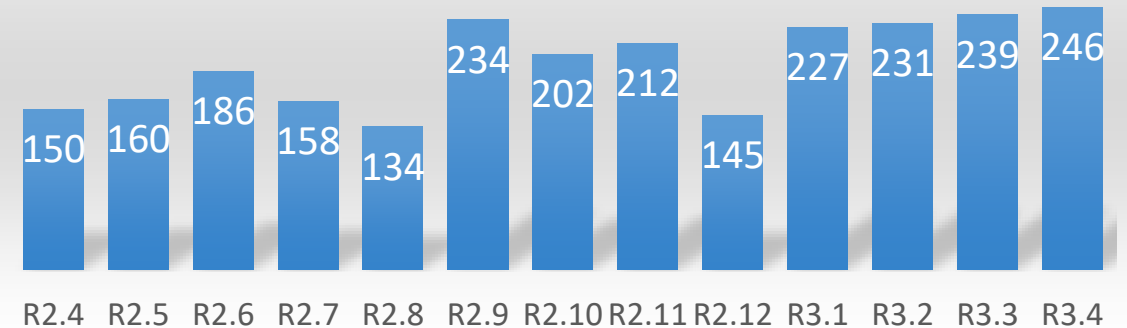
- 目まぐるしい社会状況の変化への対応（ポストコロナ、環境など）
- ガイドラインのターゲットを住宅事業者に重きを置いているため、内容が一般の子育て世帯には馴染みにくい
- 配布のチャンネルが限定されている（現状、住政本部や区市町村窓口における配布、事業者、区市町村説明会における配布など）
- 住宅政策本部HPにてpdfデータで公開しているが、データが分割されており、ダウンロードに時間を要するとともに活用しづらい



ガイドライン等掲示状況の写真
(住宅政策本部フロア)

ガイドライントップページ (住宅政策本部HP)

ガイドライン ホームページ月別アクセス数 (本部HPでアクセス数の多いもので月6~7,000程度)



① 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」について

2 今後の取組の方向性案

- 「新たな日常」「環境」「防災」「IoT」等への対応などを検討

例：テレワーク対応、脱炭素への取組、防災備蓄倉庫設置、防災訓練を通じたコミュニティ醸成 等

- 住宅事業者や子育て世帯など、ターゲットごとに届きやすいフォーマットとする

例：デジタルブック、アプリ 等

- 住宅政策本部HPの再構成

例：ターゲットごとに分かりやすいポータルとするなど、子育て関連のページの再構成

- 普及のチャンネルの多様化



共用部コワーキングスペース（提供：東武鉄道）



タッチレス型エレベーター（提供：東京都住宅供給公社）



ネイバーフッドデザイン事業（提供：HITOTOWA INC.）

② 「子育て支援住宅認定制度」、③ 「認定住宅への整備費補助」について

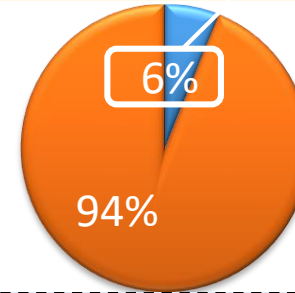
1-1 「子育て支援住宅認定制度」についての課題

➤ 認定制度全体について

- ・ 「新たな日常」等への対応が必要
- ・ 制度の認知が進んでおらず、広報を実施している区市町村も少ない

都内に居住する子育て世帯対象アンケート n=1,000

認定制度を知っている子育て世帯は6%

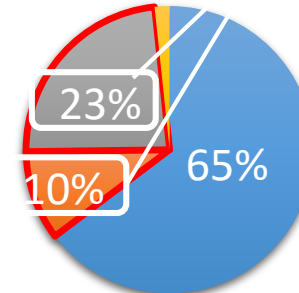


◆ 認定制度の認知状況

- 1. 知っていた
- 2. 知らなかった

認定住宅入居者対象アンケート n=119

「入居後に知った」+「知らなかった」が33%



◆ 認定制度の認知状況

- 1. 入居前から知っていた
- 2. 入居後に知った
- 3. 知らなかった
- 無回答

● 広報実施の区市町村等の状況

- ・ 広報実施の区市町村は約4割（パンフレット掲示など）
- ・ HPでの広報は2市（八王子、福生）のみ

②「子育て支援住宅認定制度」、③「認定住宅への整備費補助」について

1-1 「子育て支援住宅認定制度」についての課題

➤ 認定基準等について

- ・他自治体制度では防災面などの基準あり
- ・事業者から、認定取得や報告等の手続き簡素化の要望あり（申請書類が多い、報告が年1回で負担大 など）

● 他自治体にあり都制度にない認定基準の例

- ・玄関耐震ドア
- ・キッチン食器棚耐震ラッチ
- ・共用部の面積の大きいガラスへの衝突防止措置
- ・避難経路における子供でも使いやすい建具握り手（握り玉→レバーハンドル）
- ・敷地内防犯対策、歩車分離
- ・防災備蓄の実施
- ・小児用モード、小児用パッドのあるA E Dの設置

②「子育て支援住宅認定制度」、③「認定住宅への整備費補助」について

1-2 「認定住宅への整備費補助」についての課題

- 事業者からは、基準適合のための整備費や管理運営（コミュニティなど）のコストが課題との意見
- 現補助制度は区市町村補助前提で、実施区市は3区1市のみ

● 事業者における認定基準への評価（アンケート抜粋）

- ・ 建具指挟み防止のための後付け品は耐久性・デザイン性に乏しくコストもかかる
- ・ 入居者間及び地域との交流機会創出に対するハード面及び運営に対する補助が必要

②「子育て支援住宅認定制度」、③「認定住宅への整備費補助」について

2 今後の取組の方向性案

◆ 「子育て支援住宅認定制度」の見直し

- 「新たな日常」「環境」「防災」「IoT」等への対応など認定基準を改定

例：テレワーク対応（専用部、共用部）、脱炭素への取組、防災備蓄倉庫設置、防災訓練を通じたコミュニティ醸成 等

- 認定基準の課題への対応

- ・コストと効果などを踏まえた基準にするよう見直し

- 認定手続きの簡素化

- ・管理運営状況報告の簡素化、認定申請時提出図面の簡略化
- ・認定基準選定項目の見直しによる既存住宅の認定取得促進

◆ 「認定住宅への整備費補助」の見直し

- 社会状況の変化に対応した住まいづくりへの支援

- ・コワーキングスペース設置への支援
- ・区市町村と連携したソフト面の取組への支援

④ 「新たな子育て支援の検討」について

1 課題について

- 既存住宅における子育てに配慮した質の向上
 - ・新築のみならず、認定取得が進まない既存住宅においても必要な改修等により子育てに配慮した質の向上が必要

2 今後の取組の方向性案

- 子育てに配慮した住まいづくりの裾野を広げるための支援
 - ・認定取得に至らない集合住宅等に対しても、認定基準を一定程度満たしたものに対する支援を検討

⑤ 「普及啓発の強化」について

1 課題について

- 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進の取組全般における認知度の向上
 - ・ 住宅事業者、一般子育て世帯、さらに認定住宅の居住者においても各取組における認知が進んでいない
 - ・ ターゲットごとに適切な広報手法を選択し、効果的な広報の実施が必要

2 今後の取組の方向性案（再掲あり）

- アクセスしやすいフォーマットの活用（デジタルブック、アプリ など）
- 住宅政策本部HPの再構成
- 普及のチャンネルの多様化（不動産賃貸サイトとの連携など）



HPポータルイメージ